



TAKASAGO Thermal Engineering Co.,Ltd.

第135期 中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

Contents

社是・経営理念／トップメッセージ……	1
トピックス……	4
連結財務ハイライト……	6
連結財務諸表・個別財務諸表……	7
会社情報……	9



高砂熱学工業株式会社

(証券コード：1969)

社是

経営
理念

人の和と創意で社会に貢献

1. 最高の品質創りを重点に社業の発展を図り社会に奉仕する
2. 全員の創意を発揮し顧客のニーズに対応した特色ある技術を開発する
3. 人材育成と人間尊重を基本として人の和と品性を高揚する

トップメッセージ



取締役社長

大内 厚

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第135期第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

中間配当金につきましては、平成26年11月11日開催の取締役会において、1株につき12円50銭をお支払いすることに決定させていただきました。

当社および当社元従業員は、北陸新幹線の設備工事の入札に係る独占禁止法違反の容疑(以下「本件」といいます。)により本年3月4日に東京地方検察庁から起訴されておりましたが、本年11月12日、東京地方裁判所において、当社に対する罰金および当社元従業員に対する懲役刑(執行猶予付き)の判決を受けました。

株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことにつき、心からお詫び申し上げます。

本件に関し、当社は、本年9月19日付プレスリリース「独占禁止法違反に関する再発防止策について」記載のとおり、当社から独立した有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」から受領した提言書の内容を反映した再発防止策を実施していくこと、また、経営の強い決意として談合決別宣言を行うことを、取締役会において決議し公表いたしました。

当社は、役職員一同、法令遵守のなお一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月



当第2四半期までの市場環境について お聞かせください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が残るものの、企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかに増加するなど、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。



当第2四半期の業績について お聞かせください。

当社およびグループ各社は、当連結会計年度から開始した中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動およびコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間(以下「前年同四半期」といいます。)を6.6%上回る1,385億40百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を17.2%上回る1,018億84百万円、産業設備は前年同四半期を16.6%下回る330億10百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を6.6%上回る1,348億94百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を5.9%上回る35億49百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を3.5%下回る96百万円となりま

した。その構成比は、一般設備が73.6%、産業設備が23.8%、あわせた設備工事業は97.4%、設備機器の製造・販売事業が2.5%、その他が0.1%であります。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を4.6%上回る979億56百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を0.8%下回る592億95百万円、産業設備は前年同四半期を14.4%上回る355億23百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を4.4%上回る948億18百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を11.8%上回る30億40百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を3.5%下回る96百万円となりました。その構成比は、一般設備が60.5%、産業設備が36.3%、あわせた設備工事業は96.8%、設備機器の製造・販売事業が3.1%、その他が0.1%であります。

利益

当第2四半期連結累計期間の損益は、営業利益は4億87百万円(前年同四半期は営業損失12億00百万円)、経常利益は10億41百万円(前年同四半期は経常損失5億85百万円)、四半期純利益は1億69百万円(前年同四半期は四半期純損失5億04百万円)となりました。

繰越高

当第2四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を15.5%上回る2,327億54百万円となりました。

Q 当期の見通しについてお聞かせください。

今後の見通しにつきましては、欧州政府債務問題の展開や米国・アジア地域の経済の先行き、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化など不透明な要因はあるものの、海外経済の回復、わが国の各種政策効果や企業収益の改善を背景に、国内景気は緩やかに回復基調を続けるものと思われます。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに、改善傾向で推移することが予想

されるものの、競争激化等により、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成26年5月13日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません。(連結：売上高2,420億円、営業利益66億円、経常利益73億円、当期純利益45億円、受注高2,500億円、繰越高2,001億円、個別：売上高1,800億円、営業利益48億円、経常利益57億円、当期純利益31億円、受注高1,900億円、繰越高1,696億円を予定しております。)

中期経営計画 iNnovate on 2016 (2014年度～2016年度)

長期ビジョンの実現に向けた、第1ステップ 変革の基礎づくり

重点
取組課題

現場力の強化

計画性の高い現場づくり、現場への優先的資源配分

人財育成

高砂を支える人財の育成への全社を挙げた取組み

安定収益の確保

戦略的な人員シフト、採算性重視の受注の徹底

取組課題

グループ戦略

事業価値極大化に向けたシナジーの創出

グローバル重視

マーケットの限界に打ち勝つ積極的な資源投入

新規事業開発

新しい事業領域開拓への助走

コンプライアンスの徹底・CSR経営の推進

本社を移転

当社は本年7月、御茶ノ水を中心として都内に分散していた本社・東日本事業本部東京本店・エンジニアリング事業本部の拠点を集約し、東新宿のオフィスビル「新宿イーストサイドスクエア」に移転いたしました。本移転は、点在するオフィスを一か所に集約することにより、さらなる業務の効率化、コミュニケーションの強化、生産性の向上を図るとともに、コスト最適化の実現を目的とするものであります。



高砂丸誠エンジニアリングサービスが発足

本年10月、当社の子会社である(株)丸誠と高砂エンジニアリングサービス(株)の両社は、(株)丸誠を存続会社として合併し、高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)として業務を開始いたしました。

高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)は、当社グループの長期ビジョンの実現に向けた成長戦略の柱の一つである「ビルライフサイクルをフルカバーするワンストップサービスシステムの構築」を担い、第1ステップである中期経営計画において掲げた国内グループ経営の強化策「①ビルライフサイクルのバリューチェーンの構築、②事業価値極大化に向けたシナジーの創出」の実現を狙いとして誕生いたしました。

同社は、建設設備の企画・設計から施工、管理、保守、そしてリニューアルまでのバリュー

チェーンを事業領域とする当社グループの「設備総合管理会社」としてスタートいたします。長期ビジョンを共有して連携をより強めるとともに、新会社の強みを活かして設備総合管理の受注に注力してまいります。

会社概要

会社名 高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社

所在地 〒151-0073 東京都渋谷区笹塚2-1-6 笹塚センタービル5階

設立 昭和41年(1966年)8月13日

資本金 419百万円

事業内容 保守メンテナンス事業(機械設備・電機設備・通信設備・防災設備・昇降機設備・その他建築付帯設備・クリーンルーム設備・給排水設備等の設備全体の高度管理・運転管理・維持管理ならびに、設備の設計・施工および付帯工事・コンサルタント業務等の設備総合管理)

代表者 代表取締役社長 渋谷 正道

今年度より**水処理事業**に参入

～処理コストの低減に向けた排水・排熱回収システムを開発～

当社は、昨年4月から、ビンや運搬容器の洗浄プロセスで、水を再処理してリサイクルさせるシステムの開発に向け、ろ過時に必要なUF膜、RO膜*の研究ならびにリサイクル化(膜洗浄と再利用)の研究に取り組んでまいりました。このほど当社独自の膜の特殊洗浄技術を確認し、熱回収と組み合わせることでランニングコストを大幅に低減できる排水・排熱回収システムの開発に成功しました。

この排水・排熱回収システムは、膜を繰り返し使用できる膜洗浄システムと、安定的に高品質な水の再利用を実現する膜処理循環システムとで構成されています。

従来、使い捨てによるコストの高さを理由に膜の利用ができなかった食品分野等の工場には、膜処理装置と膜洗浄をセットとした水処理サービスを提供します。また、大規模な水処理膜装置をすでに持つ半導体工場や発電所等には膜洗浄サービスの提供を行い、顧客設備のコスト低減および環境負荷軽減に貢献してまいります。



* 用語解説

UF膜(限外ろ過膜)

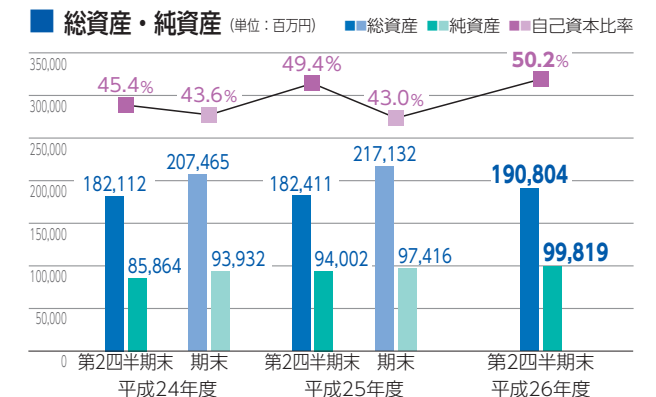
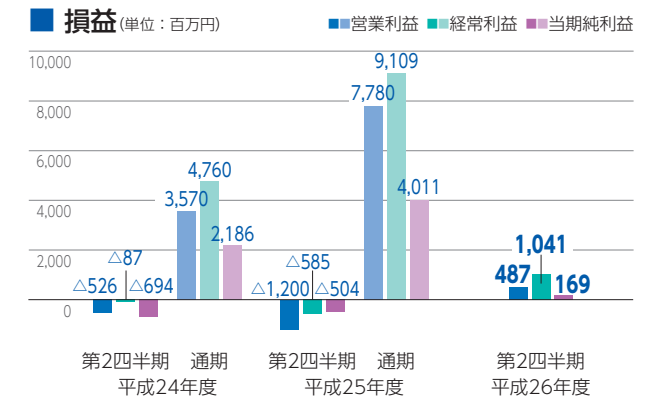
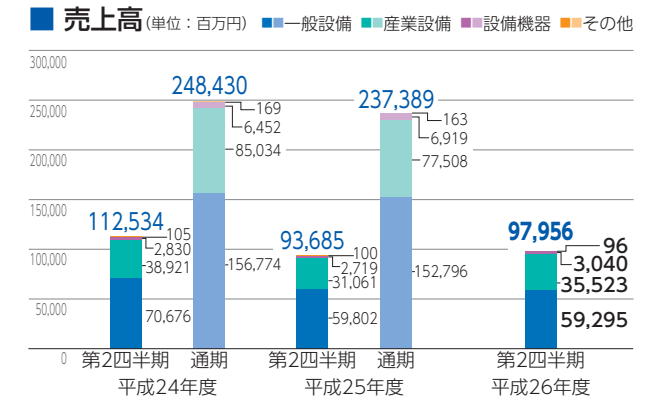
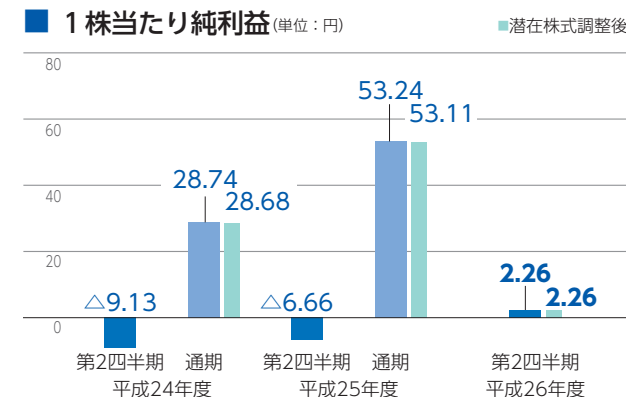
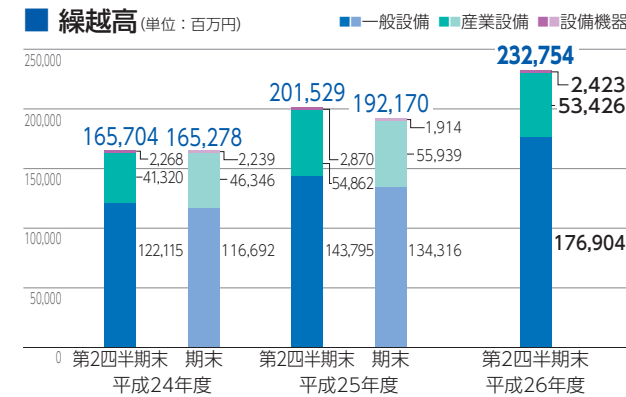
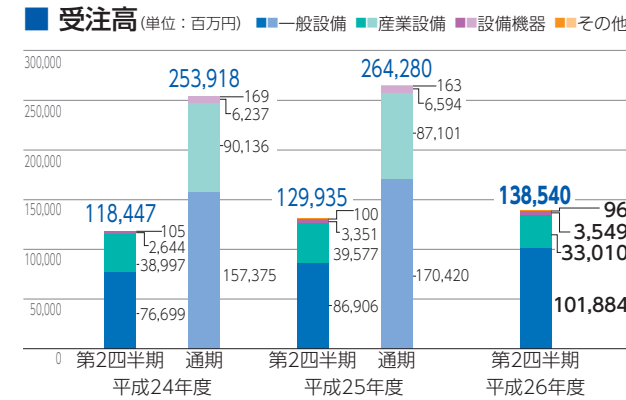
孔径はおおむね0.01～0.001 μ mで、菌類、ウィルス、たんぱく質の一部を除去できる。

RO膜(逆浸透膜)

0.001 μ m以下がろ過範囲。海水の淡水化、超純水の製造、軟水化処理、回収排水の水質向上、ウィルス除去に適している。

TOPICS

連結財務ハイライト



排水・排熱回収システムの特徴

①専用の膜洗浄装置によって、90%以上の機能を回復

汚れがひどい膜でも新品に比べて90%以上まで機能を回復でき、膜を繰り返し使用できることで、RO膜の場合で交換コストを1/2から1/3にまで削減を可能としています。

②経済性と環境負荷軽減を同時達成

新品同様に膜を繰り返し利用することで、水回収(上水(給水)・排水の削減)だけでなく、運搬容器などを洗浄する上で使用する温水もリサイクルするので加熱も少なく済み、燃料(ガス、石油等)使用の削減にも与することができます。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

	前期末 平成26年3月31日	当第2四半期末 平成26年9月30日
資産の部		
流動資産	166,312	135,563
固定資産	50,819	55,241
有形固定資産	6,268	6,350
無形固定資産	755	660
投資その他の資産	43,794	48,229
資産合計	217,132	190,804
負債の部		
流動負債	113,461	83,081
固定負債	6,253	7,903
負債合計	119,715	90,985
純資産の部		
株主資本	85,494	84,981
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	66,303	65,772
自己株式	△6,799	△6,780
その他の包括利益累計額	7,921	10,747
その他有価証券評価差額金	7,526	10,457
為替換算調整勘定	129	20
退職給付に係る調整累計額	265	269
新株予約権	107	119
少数株主持分	3,893	3,970
純資産合計	97,416	99,819
負債純資産合計	217,132	190,804

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

POINT ▶ 連結貸借対照表

資産合計

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて263億27百万円減少し、1,908億04百万円となりました。

負債合計

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて287億30百万円減少し、909億85百万円となりました。

純資産合計

純資産合計は、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて24億02百万円増加し、998億19百万円となりました。

連結損益計算書 (単位:百万円)

	前第2四半期 (累計) 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 (累計) 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日
売上高	93,685	97,956
売上原価	85,515	87,827
売上総利益	8,169	10,129
販売費及び一般管理費	9,369	9,641
営業利益 (△損失)	△ 1,200	487
営業外収益	780	711
営業外費用	164	157
経常利益 (△損失)	△ 585	1,041
特別利益	156	282
特別損失	39	340
税金等調整前 四半期純利益 (△損失)	△ 468	983
法人税等合計	△ 158	652
少数株主損益調整前 四半期純利益 (△損失)	△ 309	330
少数株主利益	194	161
四半期純利益 (△損失)	△ 504	169

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

POINT ▶ セグメントごとの業績

設備工事業業

売上高は前年同四半期を4.4%上回る948億18百万円、セグメント利益(営業利益)は4億43百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)12億23百万円)となりました。

設備機器の製造・販売事業

売上高は前年同四半期を4.0%上回る36億32百万円、セグメント利益(営業利益)は22百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)0百万円)となりました。

その他

売上高は前年同四半期を4.3%下回る1億03百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を31.4%上回る29百万円となりました。

※セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	前第2四半期 (累計) 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 (累計) 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 2,328	△ 4,657
投資活動による キャッシュ・フロー	1,834	435
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,951	736
現金及び現金同等物に係る 換算差額	606	△ 150
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 1,838	△ 3,636
現金及び現金同等物の 期首残高	31,110	44,298
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	575	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高	29,847	40,662

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

POINT ▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて36億36百万円減少し、406億62百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億57百万円の支出(前年同四半期比△23億28百万円)となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が、売上債権の減少などの収入を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億35百万円の収入(前年同四半期比△13億99百万円)となりました。これは主に長期預金の払戻による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億36百万円の収入(前年同四半期は19億51百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期借入金が増したなどによるものであります。

【個別】
貸借対照表 (単位:百万円)

	前期末 平成26年3月31日	当第2四半期末 平成26年9月30日
資産の部		
流動資産	137,866	108,649
固定資産	49,952	54,890
資産合計	187,819	163,539
負債の部		
流動負債	99,437	70,396
固定負債	4,450	6,123
負債合計	103,888	76,520
純資産の部		
株主資本	76,378	76,545
評価・換算差額等	7,444	10,353
新株予約権	107	119
純資産合計	83,931	87,019
負債純資産合計	187,819	163,539

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

損益計算書 (単位:百万円)

	前第2四半期 (累計) 自 平成25年4月 1 日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 (累計) 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日
売上高	72,127	71,225
売上総利益	4,728	6,778
販売費及び一般管理費	6,250	6,315
営業利益 (△損失)	△ 1,522	462
経常利益 (△損失)	△ 776	1,369
税引前四半期純利益 (△損失)	△ 681	1,307
四半期純利益 (△損失)	△ 311	818

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)



財務データの詳しい
内容はWebサイトへ

当社Webサイトでは詳しい財務データを掲載しております。ぜひ当社Webサイトをご活用ください。

高砂熱学工業 IR 検索

会社概要

社名 高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.
設立 大正12年(1923年)11月16日
所在地 〒160-0022
東京都新宿区新宿六丁目27番30号
資本金 13,134百万円
従業員数 4,546名(当社 1,870名)

取締役および監査役 (平成26年12月1日現在)

代表取締役社長 大内 厚
社長執行役員
取締役副社長 川田 信雄 西日本事業本部長
副社長執行役員
取締役副社長 島 泰光 経営管理本部長兼
副社長執行役員 国内関係会社担当
取締役専務執行役員 谷 口 笑雄 東日本事業本部長
兼東日本事業本部東京本店長
取締役専務執行役員 渡 部 純三 エンジニアリング事業本部長
兼海外現法関係担当
取締役常務執行役員 神 杉 恵助 技術本部長兼
品質・環境・安全担当
取締役常務執行役員 松 浦 卓也 営業本部長
取締役常務執行役員 高 原 長一 東日本事業本部東京本店副本店長
取締役 松 永 和夫
取締役 薮 中 三十二
監査役 西 部 邦夫 常勤監査役
監査役 大和田 克美 常勤監査役
監査役 伊 藤 鉄男 弁護士
監査役 瀬 山 雅博
監査役 藤 原 万喜夫

(注) 1. 取締役の松永和夫氏および薮中三十二氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の伊藤鉄男氏、瀬山雅博氏および藤原万喜夫氏は、社外監査役であります。
3. 上記社外取締役2氏および社外監査役3氏は、東京証券取引所の定める独立役員に指定され、届出がなされております。

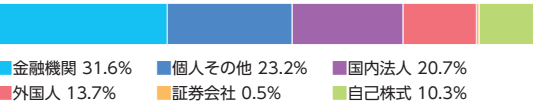
株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 75,122,519株
(自己株式 8,643,249株を除く)
株主数 5,541名
(前事業年度末比428名減)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険(相)	4,560	6.07
第一生命保険(株)	4,230	5.63
高砂熱学従業員持株会	3,699	4.92
(株)三菱東京UFJ銀行	2,346	3.12
高砂共栄会	2,206	2.93
(株)みずほ銀行	2,177	2.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	2,034	2.70
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	2,032	2.70
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,771	2.35
(株)京王閣	1,016	1.35

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.持株比率は、自己株式(8,643千株)を控除して計算して
おります。
3.持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布



所有数別株式分布

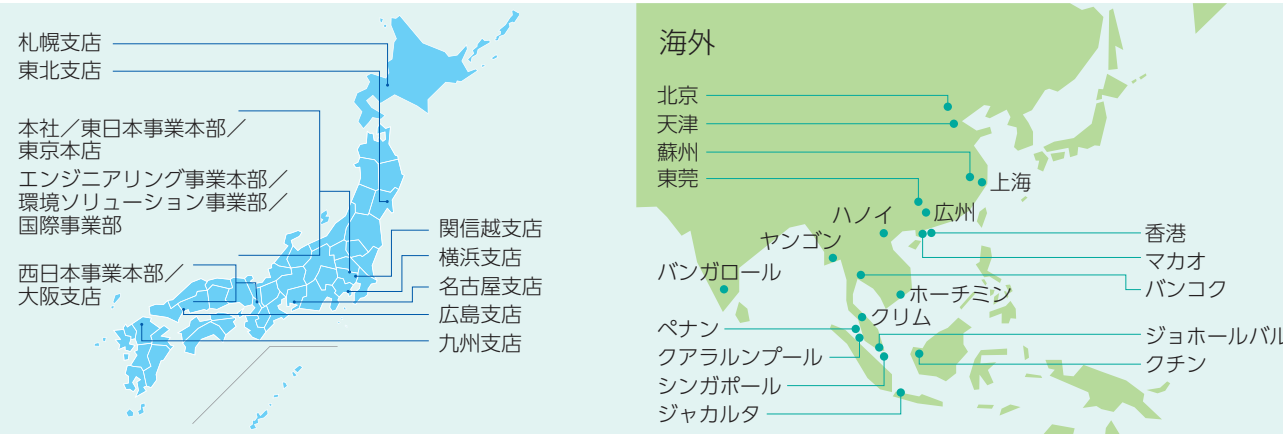


重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率(%)	主要な事業内容
(株)丸 誠	419 百万円	64.4	ビルメンテナンス
高砂エンジニアリングサービス(株)	100 百万円	100.0	空調設備の保守・点検・運転管理等
高砂建築工程(北京)有限公司	25,533 千人民元	100.0	建築および建築設備工事の請負
タカサゴシンガポール Pte. Ltd.	5,578 千シンガポールドル	100.0	クリーンルーム・ユーティリティ・空調・電気・衛生・消火 設備工事のコンストラクションマネジメント・設計・施工
高砂熱学工業(香港)有限公司	5,000 千香港ドル	100.0	空調・衛生・電気設備工事の設計・施工
タカサゴベトナム Co., Ltd.	16,953 百万ベトナムドン	100.0	空調・衛生・給排水・衛生工事の設計・施工ならびに 機器・材料の仲介
タイタカサゴ Co., Ltd.	20,000 千タイバーツ	49.0	空調・衛生・電気設備工事の設計・施工
T.T.E. エンジニアリング (マレーシア) Sdn. Bhd.	1,000 千マレーシアンギット	30.0	空調・衛生・電気設備工事の設計・施工
日本ピーマック(株)	390 百万円	100.0	空調機器等の設計・製造・販売
日本フローダ(株)	200 百万円	100.0	空調機器等の設計・製造・販売
日本開発興産(株)	50 百万円	100.0	不動産の売買・賃貸、保険代理店等

(注) 1. 連結子会社は、上記に(株)丸誠の完全子会社2社((株)丸誠環境システムズ、(株)エム・エス・エス)およびTTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd.を加えた14社であります。
2. タイタカサゴCo., Ltd.およびT.T.E.エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd.は、当社の出資比率が100分の50以下となっておりますが、実質的に支配しているため子会社としております。なお、T.T.E.エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd.については、当社は、その株主(出資比率100分の70)であるTTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd.の株主に対して貸付けを行っていることから、T.T.E.エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd.を実質的に支配していると判断しております。
3. 当社は、平成26年10月1日をもって株式交換により(株)丸誠を完全子会社といたしました。
4. (株)丸誠および高砂エンジニアリングサービス(株)は、上記3.の株式交換の効力発生を条件として、平成26年10月1日をもって、(株)丸誠を存続会社、高砂エンジニアリングサービス(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)に変更いたしました。
5. 当社の出資比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

主要な拠点



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 [お問い合わせ先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 フリーダイヤル 0120-782-031 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」・「i-Station」を除きます。)で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載 http://www.tte-net.co.jp ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため「特別口座」が開設されました株主様は、「特別口座」の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告の際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願い申し上げます。